

# 博士前期課程 標準コース

## 修業年限

博士前期課程の標準修業年限は、2年とする。

## 修士課程

博士課程は、前期2年及び後期3年の課程に区分し、前期2年の課程はこれを修士課程として取り扱う。(学則第105条第10項抜粋)

## 学位

修士課程は、所定の年限在学し、専攻科目について32単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、更に修士論文の審査及び最終試験に合格した者に修士の学位を授与する。修士の学位に付記する専攻分野の名称は、次のとおりである。

国際関係研究科 国際関係研究専攻 修士(国際学)

## 在学年数

大学院における修士課程の在学年数は、4年を超えることはできない。  
(学則第106条第14項抜粋)

## 具体的履修方法

研究テーマにより国際関係、国際文化のどちらか一つを専攻分野として、セメスター制の前学期と後学期に次のように履修します。

第1年次		第2年次		単位合計	
講義科目	(1) 研究指導教員の授業科目を含めて専攻分野の授業科目 4科目以上	講義科目	(3) 専攻関連分野1科目以上	4単位以上	24単位以上
	(2) 他の専攻分野の授業科目 1科目以上				
研究指導教員の研究指導I		研究指導教員の研究指導II		8単位	
24単位以上		8単位以上		32単位以上	

## 研究指導教員と学位(修士)論文

入学時の研究テーマにより研究指導教員は決定され、「研究指導I」「研究指導II」を通じて学位論文の指導を受けます。また、研究テーマの領域により必要に応じて研究指導補助教員を置き、研究指導補助教員等からも学位論文の指導を受けることがあります。授業科目の選択にあたっては、研究指導教員の指導を受け、決定してください。学位論文の審査は、研究指導教員のほか関連分野の教員を加えて行います。

## 最終試験

最終試験は、学位(修士)論文を中心とした口述試験及び外国語の筆記試験を行います。

# 平成30年度博士前期課程授業科目及び単位数並びに履修方法と科目担当者

国際関係研究科における授業科目及び単位数並びにその履修方法及び教員紹介は、次のとおりである。  
(学則第125条)

## 国際関係研究専攻（博士前期課程 標準コース）

専攻分野	関連群	授業科目	単位数	必修単位数	選択単位数	科目担当者
国際関係	国際関係論関連	国際関係研究 A 1	2		2	教授 石田勝之
		国際関係研究 A 2	2		2	教授 石田勝之
		国際関係研究 B 1	2		2	教授 博士(国際関係) 鄭勛燮
		国際関係研究 B 2	2		2	教授 博士(国際関係) 鄭勛燮
		国際関係研究 C 1	2		2	講師 博士(国際関係) 黒川祐次
		国際関係研究 C 2	2		2	講師 博士(国際関係) 黒川祐次
		安全保障研究 1	2		2	特任教授 博士(国際関係) 吉本隆昭
		安全保障研究 2	2		2	特任教授 博士(国際関係) 吉本隆昭
		戦略論研究 1	2		2	教授 博士(学術) 浅川道夫
		戦略論研究 2	2		2	教授 博士(学術) 浅川道夫
		地域研究 A 1	2		2	教授 福井千鶴
		地域研究 A 2	2		2	教授 福井千鶴
		地域研究 B 1	2		2	客員教授 石井明
		地域研究 B 2	2		2	客員教授 石井明
	地域研究 C 1	2		2	(本年度は開講せず)	
	地域研究 C 2	2		2	(本年度は開講せず)	
	国際関係法関連	国際法研究 A 1	2		2	(本年度は開講せず)
		国際法研究 A 2	2		2	(本年度は開講せず)
		国際法研究 B 1	2		2	(本年度は開講せず)
		国際法研究 B 2	2		2	(本年度は開講せず)
		国際私法研究 1	2		2	教授 小野健太郎
		国際私法研究 2	2		2	教授 小野健太郎
		比較法研究 1	2		2	(本年度は開講せず)
		比較法研究 2	2		2	(本年度は開講せず)
	国際経済関連	国際経済研究 A 1	2		2	教授 博士(国際関係) 大淵三洋
		国際経済研究 A 2	2		2	教授 博士(国際関係) 大淵三洋
		国際経済研究 B 1	2		2	(本年度は開講せず)
		国際経済研究 B 2	2		2	(本年度は開講せず)
		国際経済研究 C 1	2		2	(本年度は開講せず)
		国際経済研究 C 2	2		2	(本年度は開講せず)
		地域経済研究 A 1	2		2	教授 Ph.D. 法専充男
		地域経済研究 A 2	2		2	教授 Ph.D. 法専充男
		地域経済研究 B 1	2		2	准教授 川口智彦
		地域経済研究 B 2	2		2	准教授 川口智彦
		地域経済研究 C 1	2		2	教授 博士(経済学) 陳文挙
		地域経済研究 C 2	2		2	教授 博士(経済学) 陳文挙
		国際貿易研究 1	2		2	講師 博士(国際関係) 小林通
		国際貿易研究 2	2		2	講師 博士(国際関係) 小林通
		国際経営研究 A 1	2		2	講師 博士(国際関係) 岡本博之
		国際経営研究 A 2	2		2	講師 博士(国際関係) 岡本博之
		国際経営研究 B 1	2		2	准教授 博士(国際関係) 蓼沼智行
		国際経営研究 B 2	2		2	准教授 博士(国際関係) 蓼沼智行
国際金融研究 1		2		2	教授 Ph.D. 円居総一	
国際金融研究 2		2		2	教授 Ph.D. 円居総一	
国際投資研究 1	2		2	(本年度は開講せず)		
国際投資研究 2	2		2	(本年度は開講せず)		
地域産業振興研究 1	2		2	(本年度は開講せず)		
地域産業振興研究 2	2		2	(本年度は開講せず)		
国際環境・資源関連	国際環境研究 1	2		2	教授 博士(工学) 堅尾和夫	
	国際環境研究 2	2		2	教授 博士(工学) 堅尾和夫	
	国際資源研究 1	2		2	教授 博士(工学) 堅尾和夫	
	国際資源研究 2	2		2	教授 博士(工学) 堅尾和夫	

専攻分野	関連群	授業科目	単位数	必修単位数	選択単位数	科目担当者	
国際関係	国際協力関連	国際協力研究 1	2		2	教授 博士(工学) 山中康資	
		国際協力研究 2	2		2	教授 博士(工学) 山中康資	
		国際開発研究 1	2		2	准教授 富岡丈朗	
		国際開発研究 2	2		2	准教授 富岡丈朗	
	国際IT情報関連	情報管理研究 1	2		2	(本年度は開講せず)	
		情報管理研究 2	2		2	(本年度は開講せず)	
		国際IT戦略研究 1	2		2	(本年度は開講せず)	
		国際IT戦略研究 2	2		2	(本年度は開講せず)	
国際文化	地域文化関連	地域文化研究 A 1	2		2	教授 Ph.D. 井上桂子	
		地域文化研究 A 2	2		2	教授 Ph.D. 井上桂子	
		地域文化研究 B 1	2		2	教授 生内裕子	
		地域文化研究 B 2	2		2	教授 生内裕子	
		地域文化研究 C 1	2		2	教授 Ph.D. 小代有希子	
		地域文化研究 C 2	2		2	教授 Ph.D. 小代有希子	
		地域文化研究 D 1	2		2	教授 Ph.D. 角田哲康	
		地域文化研究 D 2	2		2	教授 Ph.D. 角田哲康	
		地域文化研究 E 1	2		2	教授 高橋章	
		地域文化研究 E 2	2		2	教授 高橋章	
		地域文化研究 F 1	2		2	教授 博士(国際関係) 濱屋雅軌	
		地域文化研究 F 2	2		2	教授 博士(国際関係) 濱屋雅軌	
		地域文化研究 G 1	2		2	教授 Ph.D. 渡邊武一郎	
		地域文化研究 G 2	2		2	教授 Ph.D. 渡邊武一郎	
		地域文化研究 H 1	2		2	講師 加藤雅功	
		地域文化研究 H 2	2		2	講師 加藤雅功	
	比較文化関連	比較文化研究 A 1	2		2	教授 井上健	
		比較文化研究 A 2	2		2	教授 井上健	
		比較文化研究 B 1	2		2	教授 博士(国際関係) 梅本順子	
		比較文化研究 B 2	2		2	教授 博士(国際関係) 梅本順子	
		比較文化研究 C 1	2		2	教授 博士(国際関係) 田中徳一	
		比較文化研究 C 2	2		2	教授 博士(国際関係) 田中徳一	
		比較文化研究 D 1	2		2	准教授 高塚浩由樹	
		比較文化研究 D 2	2		2	准教授 高塚浩由樹	
		比較文化研究 E 1	2		2	教授 安元隆子	
		比較文化研究 E 2	2		2	教授 安元隆子	
	国際表象文化関連	国際表象文化研究 A 1	2		2	(本年度は開講せず)	
		国際表象文化研究 A 2	2		2	(本年度は開講せず)	
		国際表象文化研究 B 1	2		2	教授 平野明彦	
		国際表象文化研究 B 2	2		2	教授 平野明彦	
		国際表象文化研究 C 1	2		2	教授 宗形賢二	
		国際表象文化研究 C 2	2		2	教授 宗形賢二	
	比較社会関連	比較社会研究 A 1 (ジェンダー)	2		2	特任教授 博士(国際関係) 青木千賀子	
		比較社会研究 A 2 (ジェンダー)	2		2	特任教授 博士(国際関係) 青木千賀子	
		比較社会研究 A 1 (社会心理)	2		2	教授 博士(心理学) 伊坂裕子	
		比較社会研究 A 2 (社会心理)	2		2	教授 博士(心理学) 伊坂裕子	
		比較社会研究 B 1	2		2	教授 永塚史孝	
		比較社会研究 B 2	2		2	教授 永塚史孝	
		比較社会研究 C 1	2		2	教授 博士(国際関係) Ph.D. 西田司	
		比較社会研究 C 2	2		2	教授 博士(国際関係) Ph.D. 西田司	
比較社会研究 D 1		2		2	特任教授 今野守		
比較社会研究 D 2		2		2	特任教授 今野守		
比較社会研究 E 1		2		2	講師 Ph.D. 吉田正紀		
比較社会研究 E 2		2		2	講師 Ph.D. 吉田正紀		

専攻分野	関連群	授 業 科 目	単位数	必修単位数	選択単位数	科 目 担 当 者
国際文化	翻訳学関連	翻 訳 理 論 1	2		2	教 授 井 上 健 一
		翻 訳 理 論 2	2		2	教 授 井 上 健 一
		翻 訳 法 1	2		2	教 授 井 上 健 一
		翻 訳 法 2	2		2	教 授 井 上 健 一
		外 国 文 献 研 究 A 1	1		1	教 授 博 士(国際関係) 田 中 徳 一
		外 国 文 献 研 究 A 2	1		1	教 授 博 士(国際関係) 田 中 徳 一
		外 国 文 献 研 究 B 1	1		1	(本年度は開講せず)
		外 国 文 献 研 究 B 2	1		1	(本年度は開講せず)
		外 国 文 献 研 究 C 1	1		1	(本年度は開講せず)
		外 国 文 献 研 究 C 2	1		1	(本年度は開講せず)
		特 別 講 座 I	2		2	(本年度は開講せず)
特 別 講 座 II	2		2	(本年度は開講せず)		
研 究 指 導 文 学	究 指 論 文	I	4	4	4	教 授 博 士(学術) 浅 川 道 夫
		II	4			教 授 博 士(心理学) 伊 坂 裕 子
						教 授 石 田 勝 之
						教 授 P h . D . 井 上 桂 子
						教 授 博 士(国際関係) 梅 本 順 子
						教 授 P h . D . 円 居 総 一
						教 授 博 士(国際関係) 大 淵 三 洋
						教 授 小 野 健 太 郎
						教 授 博 士(工学) 堅 尾 和 夫
						教 授 P h . D . 小 代 有 希 子
						教 授 P h . D . 角 田 哲 康
						教 授 高 橋 章
						教 授 博 士(国際関係) 田 中 徳 一
						教 授 博 士(国際関係) 鄭 勛 燮
						教 授 博 士(経済学) 陳 文 挙
						教 授 永 塚 史 孝 子
						教 授 生 内 裕 子
						教 授 博 士(国際関係) 濱 屋 雅 軌
						教 授 平 野 明 彦
						教 授 福 井 千 鶴
		教 授 P h . D . 法 専 充 男				
		教 授 宗 形 賢 二				
		教 授 安 元 隆 子				
		教 授 博 士(工学) 山 中 康 資				
		教 授 吉 本 隆 昭				
		教 授 P h . D . 渡 邊 武 一 郎				
		准 教 授 博 士(国際関係) 蓼 沼 智 行				

# 大学院国際関係研究科コースプログラム

## 1 趣旨

大学院国際関係研究科コースプログラムとは、大学院生の幅広い知識修得と高度な専門能力の向上、更に学生の学習意欲をかき立てることを目的とし、本研究科博士前期課程の修了要件とは別に、体系づけられた科目群からなるコースを履修し、特定分野の学習成果を国際関係研究科として認証する制度である。

## 2 コースプログラム

コースプログラムの内容は、本研究科博士前期課程の開講科目を基に、当該課程の修了要件とは別に定める。

コースプログラムには、「安全保障コースプログラム」と「翻訳コースプログラム」の2種類がある。

## 3 コースプログラム修了条件

- ① コースプログラムの履修者は、本研究科博士前期課程（標準・1年コース）の正規生を対象とし、各学年の学期の始めに、別に定める所定の期間内に希望コースの申請をし、コース履修の許可を受けなければならない。
- ② コースプログラム修了条件は、各コースプログラムから、その履修条件に従い16単位以上修得するものとする。

## 4 修了証

修了者には、修了学期ごとに、本研究科長名で修了証を授与するものとする。ただし、各種証明書としては発行しないものとする。

## 5 付記

本コースプログラムは、平成27年度大学院国際関係研究科博士前期課程入学生から適用する。

## 『安全保障コースプログラム』指定科目・履修条件一覧表

### 1 設置目的

安全保障コースプログラムは、安全保障問題に関する高度な専門知識を有する人材の養成を目的として設置するものである。

### 2 指定科目・履修条件等

整理番号	授業科目名	単位数	設置学年	履修期 (前期・後期・年間)	受入可能人数	履修条件等
1	安全保障研究 1	2	1	前期	若干名	コース必修科目
2	安全保障研究 2	2	1	後期	若干名	コース必修科目
3	戦略論研究 1	2	1	前期	若干名	コース必修科目
4	戦略論研究 2	2	1	後期	若干名	コース必修科目
5	国際関係研究 A 1	2	1	前期	若干名	左記の科目のうち 4 単位以上修得
6	国際関係研究 A 2	2	1	後期	若干名	
7	国際関係研究 B 1	2	1	前期	若干名	
8	国際関係研究 B 2	2	1	後期	若干名	
9	国際関係研究 C 1	2	1	前期	若干名	
10	国際関係研究 C 2	2	1	後期	若干名	
11	国際法研究 A 1	2	1	前期	若干名	左記の科目のうち 4 単位以上修得
12	国際法研究 A 2	2	1	後期	若干名	
13	国際法研究 B 1	2	1	前期	若干名	
14	国際法研究 B 2	2	1	後期	若干名	

### 3 履修要項

- ① 修得単位数は 16 単位とする。
- ② 履修申請時期は、各学年の学期の始めとする。
- ③ 申請時期、手続きその他詳細については、UNIPA のお知らせ掲示板をもって周知する。
- ④ 授業科目の履修期（前期・後期・通年）は、毎年度の時間割により変更する場合がある。

# 『翻訳コースプログラム』指定科目・履修条件一覧表

## 1 設置目的

翻訳コースプログラムは、翻訳の理論・方法・実践に関する高度な知識と技術を有する人材の育成を目的として設置するものである。

## 2 指定科目・履修条件等

整理番号	授業科目名	単位数	設置学年	履修期 (前期・後期・年間)	受入可能人数	履修条件等
1	翻訳理論 1	2	1	前期	若干名	コース必修科目
2	翻訳理論 2	2	1	後期	若干名	コース必修科目
3	翻訳法 1	2	1	前期	若干名	コース必修科目
4	翻訳法 2	2	1	後期	若干名	コース必修科目
5	外国文献研究 A 1	2	1	前期	若干名	左記の科目のうち 8単位以上修得
6	外国文献研究 A 2	2	1	後期	若干名	
7	外国文献研究 B 1	2	1	前期	若干名	
8	外国文献研究 B 2	2	1	後期	若干名	
9	外国文献研究 C 1	2	1	前期	若干名	
10	外国文献研究 C 2	2	1	後期	若干名	

## 3 履修要項

- ① 修得単位数は16単位とする。
- ② 履修申請時期は、各学年の学期の始めとする。
- ③ 申請時期、手続きその他詳細については、UNIPAのお知らせ掲示板をもって周知する。
- ④ 授業科目の履修期（前期・後期・通年）は、毎年度の時間割により変更する場合がある。

# 平成30年度学位（修士）論文提出要領

## 学位（修士）論文提出に関する日程

- 1 「学位論文提出届」提出期間  
平成31年1月10日（木）～11日（金）（厳守）  
「学位（修士）論文提出届」（別紙）を切り離して提出すること。  
・住民票記載事項証明書1通を添付する。  
※学籍簿・学位記（氏名・生年月日）確認のため。
- 2 学位論文（口述試験用）提出期間  
平成31年1月21日（月）～22日（火）10時～16時（厳守）  
学位論文を2部（正1部，副1部：ダブルクリップで止める）教務課へ提出すること。
- 3 最終試験  
平成31年2月7日（木）  
集合時刻 9時40分 集合場所 教務課  
① 外国語 母国語以外の外国語の筆記試験  
② 口述試験 修士論文の内容を中心とし，これに関連のある領域について試問します。  
※ 学生証及び論文を持参すること。

## 学位（修士）論文製本について

- 1 「学位（修士）論文製本申込書」及び「製本用論文」提出日  
平成31年2月14日（木）～平成31年2月15日（金）9時～17時  
「平成30年度学位（修士）論文製本申込書」を切り離し，製本料（3,780円／1部）の証紙と製本する部数分の論文を添えて教務課へ提出すること。
- 2 製本用論文の部数  
① 本学図書館保管用に1部  
② ①以外に本人の製本希望部数  
※ 製本した論文を宅配便で返却を希望する場合，着払いで送付するので申し出ること。  
※ 最終試験で指摘された箇所を修正し，研究指導教員から許可を得た上で提出すること。



## 学位（修士）論文の用紙・書式

### 1 日本語の場合

- ① A4判白色上質紙を使用し、**片面印刷**とし、注及び参考文献などは巻末にまとめること。
- ② 文字サイズは12ポイント、1行字数は40字、1頁36行とする。

平成〇〇年度 修士論文 論文名 —副題—  研究指導教員（主）：○ ○ ○ ○ 研究指導教員（副）：○ ○ ○ ○  日本大学大学院国際関係研究科国際関係研究専攻 博士前期課程（学生番号） 日 大 太 郎
---

### 2 英語の場合

- ① A4判白色上質紙を使用し、**片面印刷**とし、ダブルスペースで入力し、注及び参考文献などは巻末にまとめること。

**学位（修士）論文は、研究指導教員の指示に従って作成してください。**

## 学位（修士）論文審査に係る評価のポイント

- 1 論文の題名は内容に対して適切であるか。
  - 2 問題意識が明確であるか。
  - 3 構成は適切であるか。
  - 4 先行研究に対して必要なレビューをしているか。
  - 5 論述の論理性は適切であるか。
  - 6 参考（引用）文献は適切であるか。
- ※ 上記ポイントとは別に、研究分野に応じて個別のポイントが付加される場合があります。

## その他

日本大学大学院国際関係研究科博士後期課程に進学希望者は、入学試験出願時（第1期9月・第2期1月）に学位論文を提出することになります。

# 博士前期課程 1年コース

## 修業年限

博士前期課程の標準修業年限は、1年とする。

## 学 位

所定の年限在学し、専攻科目について32単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、更に修士論文の審査及び最終試験に合格した者に修士の学位を授与する。修士の学位に付記する専攻分野の名称は、次のとおりである。

国際関係研究科 国際関係研究専攻 修士（国際学）

## 在学年数

大学院における修士課程の在学年数は、2年を超えることができない。  
(学則第106条第14項抜粋)

## 具体的履修方法

研究テーマにより国際関係、国際文化のどちらか一つを専攻分野として Semester制の前学期と後学期に次のように履修します。

第 1 年 次		
講 義 科 目	(1) 研究指導教員の授業科目を含めて専攻分野の授業科目 5科目以上	20単位以上
	(2) 他の専攻分野の授業科目 1科目以上	4単位以上
研究指導教員の研究指導 I・II		8単位
32単位以上		

## 研究指導教員と学位（修士）論文

入学時の研究テーマにより研究指導教員は決定され、「研究指導 I」「研究指導 II」を通じて学位論文の指導を受けます。また、研究テーマの領域により必要に応じて研究指導補助教員等を置き、研究指導補助教員等からも学位論文の指導を受けることがあります。授業科目の選択にあたっては、研究指導教員の指導を受けて決定してください。学位論文の審査は、研究指導教員のほか関連分野の教員を加えて行います。

## 最終試験

最終試験は、学位論文を中心とした口述試験を行います。

# 平成30年度博士前期課程授業科目及び単位数並びに履修方法と科目担当者

国際関係研究科における授業科目及び単位数並びにその履修方法及び教員紹介は、次のとおりである。  
(学則第125条)

## 国際関係研究専攻（博士前期課程 1年コース）

専攻分野	関連群	授 業 科 目	単位数	必修単位数	選択単位数	科 目 担 当 者
国 際 関 係	国際関係論関連	国際関係研究 A 1	2		2	教 授 石田勝之
		国際関係研究 A 2	2		2	教 授 石田勝之
		国際関係研究 B 1	2		2	教 授 博士(国際関係) 鄭 勛 燮
		国際関係研究 B 2	2		2	教 授 博士(国際関係) 鄭 勳 燮
		国際関係研究 C 1	2		2	講 師 博士(国際関係) 黒川祐次
		国際関係研究 C 2	2		2	講 師 博士(国際関係) 黒川祐次
		安全保障研究 1	2		2	特任教授 博士(国際関係) 吉本隆昭
		安全保障研究 2	2		2	特任教授 博士(国際関係) 吉本隆昭
		戦略論研究 1	2		2	教 授 博士(学術) 浅川道夫
		戦略論研究 2	2		2	教 授 博士(学術) 浅川道夫
		地域研究 A 1	2		2	教 授 福井千鶴
		地域研究 A 2	2		2	教 授 福井千鶴
		地域研究 B 1	2		2	客員教授 石井明
		地域研究 B 2	2		2	客員教授 石井明
	地域研究 C 1	2		2	(本年度は開講せず)	
	地域研究 C 2	2		2	(本年度は開講せず)	
	国際関係法関連	国際法研究 A 1	2		2	(本年度は開講せず)
		国際法研究 A 2	2		2	(本年度は開講せず)
		国際法研究 B 1	2		2	(本年度は開講せず)
		国際法研究 B 2	2		2	(本年度は開講せず)
		国際私法研究 1	2		2	教 授 小野健太郎
		国際私法研究 2	2		2	教 授 小野健太郎
		比較法研究 1	2		2	(本年度は開講せず)
		比較法研究 2	2		2	(本年度は開講せず)
	国際経済関連	国際経済研究 A 1	2		2	教 授 博士(国際関係) 大淵三洋
		国際経済研究 A 2	2		2	教 授 博士(国際関係) 大淵三洋
		国際経済研究 B 1	2		2	(本年度は開講せず)
		国際経済研究 B 2	2		2	(本年度は開講せず)
		国際経済研究 C 1	2		2	(本年度は開講せず)
		国際経済研究 C 2	2		2	(本年度は開講せず)
		地域経済研究 A 1	2		2	教 授 P h . D . 法専充男
		地域経済研究 A 2	2		2	教 授 P h . D . 法専充男
		地域経済研究 B 1	2		2	准教授 川口智彦
		地域経済研究 B 2	2		2	准教授 川口智彦
		地域経済研究 C 1	2		2	教 授 博士(経済学) 陳文挙
		地域経済研究 C 2	2		2	教 授 博士(経済学) 陳文挙
		国際貿易研究 1	2		2	講 師 博士(国際関係) 小林通
		国際貿易研究 2	2		2	講 師 博士(国際関係) 小林通
		国際経営研究 A 1	2		2	講 師 博士(国際関係) 岡本博之
		国際経営研究 A 2	2		2	講 師 博士(国際関係) 岡本博之
		国際経営研究 B 1	2		2	准教授 博士(国際関係) 蓼沼智行
		国際経営研究 B 2	2		2	准教授 博士(国際関係) 蓼沼智行
国際金融研究 1		2		2	教 授 P h . D . 円居総一	
国際金融研究 2		2		2	教 授 P h . D . 円居総一	
国際投資研究 1	2		2	(本年度は開講せず)		
国際投資研究 2	2		2	(本年度は開講せず)		
地域産業振興研究 1	2		2	(本年度は開講せず)		
地域産業振興研究 2	2		2	(本年度は開講せず)		
国際環境・資源関連	国際環境研究 1	2		2	教 授 博士(工学) 堅尾和夫	
	国際環境研究 2	2		2	教 授 博士(工学) 堅尾和夫	
	国際資源研究 1	2		2	教 授 博士(工学) 堅尾和夫	
	国際資源研究 2	2		2	教 授 博士(工学) 堅尾和夫	

専攻分野	関連群	授業科目	単位数	必修単位数	選択単位数	科目担当者	
国際関係	国際協力関連	国際協力研究 1	2		2	教授 博士(工学) 山中康資	
		国際協力研究 2	2		2	教授 博士(工学) 山中康資	
		国際開発研究 1	2		2	准教授 富岡丈朗	
		国際開発研究 2	2		2	准教授 富岡丈朗	
	国際IT情報関連	情報管理研究 1	2		2	(本年度は開講せず)	
		情報管理研究 2	2		2	(本年度は開講せず)	
		国際IT戦略研究 1	2		2	(本年度は開講せず)	
		国際IT戦略研究 2	2		2	(本年度は開講せず)	
	国際文化	地域文化関連	地域文化研究 A 1	2		2	教授 Ph.D. 井上桂子
			地域文化研究 A 2	2		2	教授 Ph.D. 井上桂子
			地域文化研究 B 1	2		2	教授 生内裕子
			地域文化研究 B 2	2		2	教授 生内裕子
			地域文化研究 C 1	2		2	教授 Ph.D. 小代有希子
			地域文化研究 C 2	2		2	教授 Ph.D. 小代有希子
地域文化研究 D 1			2		2	教授 Ph.D. 角田哲康	
地域文化研究 D 2			2		2	教授 Ph.D. 角田哲康	
地域文化研究 E 1			2		2	教授 高橋章	
地域文化研究 E 2			2		2	教授 高橋章	
地域文化研究 F 1			2		2	教授 博士(国際関係) 濱屋雅軌	
地域文化研究 F 2			2		2	教授 博士(国際関係) 濱屋雅軌	
地域文化研究 G 1			2		2	教授 Ph.D. 渡邊武一郎	
地域文化研究 G 2			2		2	教授 Ph.D. 渡邊武一郎	
地域文化研究 H 1		2		2	講師 加藤雅功		
地域文化研究 H 2		2		2	講師 加藤雅功		
比較文化関連		比較文化研究 A 1	2		2	教授 井上健	
		比較文化研究 A 2	2		2	教授 井上健	
		比較文化研究 B 1	2		2	教授 博士(国際関係) 梅本順子	
		比較文化研究 B 2	2		2	教授 博士(国際関係) 梅本順子	
		比較文化研究 C 1	2		2	教授 博士(国際関係) 田中徳一	
		比較文化研究 C 2	2		2	教授 博士(国際関係) 田中徳一	
		比較文化研究 D 1	2		2	准教授 高塚浩由樹	
		比較文化研究 D 2	2		2	准教授 高塚浩由樹	
		比較文化研究 E 1	2		2	教授 安元隆子	
		比較文化研究 E 2	2		2	教授 安元隆子	
国際表象文化関連		国際表象文化研究 A 1	2		2	(本年度は開講せず)	
		国際表象文化研究 A 2	2		2	(本年度は開講せず)	
		国際表象文化研究 B 1	2		2	教授 平野明彦	
		国際表象文化研究 B 2	2		2	教授 平野明彦	
		国際表象文化研究 C 1	2		2	教授 宗形賢二	
		国際表象文化研究 C 2	2		2	教授 宗形賢二	
比較社会関連		比較社会研究 A 1 (ジェンダー)	2		2	特任教授 博士(国際関係) 青木千賀子	
		比較社会研究 A 2 (ジェンダー)	2		2	特任教授 博士(国際関係) 青木千賀子	
		比較社会研究 A 1 (社会心理)	2		2	教授 博士(心理学) 伊坂裕子	
		比較社会研究 A 2 (社会心理)	2		2	教授 博士(心理学) 伊坂裕子	
		比較社会研究 B 1	2		2	教授 永塚史孝	
		比較社会研究 B 2	2		2	教授 永塚史孝	
		比較社会研究 C 1	2		2	教授 博士(国際関係) Ph.D. 西田司	
		比較社会研究 C 2	2		2	教授 博士(国際関係) Ph.D. 西田司	
		比較社会研究 D 1	2		2	特任教授 今野守	
		比較社会研究 D 2	2		2	特任教授 今野守	
	比較社会研究 E 1	2		2	講師 Ph.D. 吉田正紀		
	比較社会研究 E 2	2		2	講師 Ph.D. 吉田正紀		

専攻分野	関連群	授 業 科 目	単位数	必修単位数	選択単位数	科 目 担 当 者
国際文化	翻訳学関連	翻 訳 理 論 1	2		2	教 授 井 上 健 一
		翻 訳 理 論 2	2		2	教 授 井 上 健 一
		翻 訳 法 1	2		2	教 授 井 上 健 一
		翻 訳 法 2	2		2	教 授 井 上 健 一
		外 国 文 献 研 究 A 1	1		1	教 授 博士(国際関係) 田 中 徳 一
		外 国 文 献 研 究 A 2	1		1	教 授 博士(国際関係) 田 中 徳 一
		外 国 文 献 研 究 B 1	1		1	(本年度は開講せず)
		外 国 文 献 研 究 B 2	1		1	(本年度は開講せず)
		外 国 文 献 研 究 C 1	1		1	(本年度は開講せず)
		外 国 文 献 研 究 C 2	1		1	(本年度は開講せず)
		特 別 講 座 I	2		2	(本年度は開講せず)
特 別 講 座 II	2		2	(本年度は開講せず)		
研 究 指 導 文 学	究 指 導 文 学		4 4	4 4		教 授 博士(学術) 浅 川 道 夫
					教 授 博士(心理学) 伊 坂 裕 子	
					教 授 石 田 勝 之	
					教 授 P h . D . 井 上 桂 子	
					教 授 博士(国際関係) 梅 本 順 子	
					教 授 P h . D . 円 居 総 一	
					教 授 博士(国際関係) 大 小 野 健 太 郎	
					教 授 博士(工学) 堅 尾 和 夫	
					教 授 P h . D . 小 代 有 希 子	
					教 授 P h . D . 角 田 哲 康	
					教 授 高 橋 章	
					教 授 博士(国際関係) 田 中 徳 一	
					教 授 博士(国際関係) 鄭 勛 燮	
					教 授 博士(経済学) 陳 文 挙	
					教 授 永 塚 史 孝	
					教 授 生 内 裕 子	
					教 授 博士(国際関係) 濱 屋 雅 軌	
					教 授 平 野 明 彦	
					教 授 福 井 千 鶴	
					教 授 P h . D . 法 専 充 男	
	教 授 宗 形 賢 二					
	教 授 安 山 中 康 隆					
	教 授 博士(工学) 山 中 康 資					
	教 授 P h . D . 渡 邊 武 一 郎					
	准 教 授 博士(国際関係) 蓼 沼 智 行					

# 大学院国際関係研究科コースプログラム

## 1 趣旨

大学院国際関係研究科コースプログラムとは、大学院生の幅広い知識修得と高度な専門能力の向上、更に学生の学習意欲をかき立てることを目的とし、本研究科博士前期課程の修了要件とは別に、体系づけられた科目群からなるコースを履修し、特定分野の学習成果を国際関係研究科として認証する制度である。

## 2 コースプログラム

コースプログラムの内容は、本研究科博士前期課程の開講科目を基に、当該課程の修了要件とは別に定める。

コースプログラムには、「安全保障コースプログラム」と「翻訳コースプログラム」の2種類がある。

## 3 コースプログラム修了条件

- ① コースプログラムの履修者は、本研究科博士前期課程（標準・1年コース）の正規生を対象とし、各学年の学期の始めに、別に定める所定の期間内に希望コースの申請をし、コース履修の許可を受けなければならない。
- ② コースプログラム修了条件は、各コースプログラムから、その履修条件に従い16単位以上修得するものとする。

## 4 修了証

修了者には、修了学期ごとに、本研究科長名で修了証を授与するものとする。ただし、各種証明書としては発行しないものとする。

## 5 付記

本コースプログラムは、平成27年度大学院国際関係研究科博士前期課程入学生から適用する。

## 『安全保障コースプログラム』指定科目・履修条件一覧表

### 1 設置目的

安全保障コースプログラムは、安全保障問題に関する高度な専門知識を有する人材の養成を目的として設置するものである。

### 2 指定科目・履修条件等

整理番号	授業科目名	単位数	設置学年	履修期 (前期・後期・年間)	受入可能人数	履修条件等
1	安全保障研究 1	2	1	前期	若干名	コース必修科目
2	安全保障研究 2	2	1	後期	若干名	コース必修科目
3	戦略論研究 1	2	1	前期	若干名	コース必修科目
4	戦略論研究 2	2	1	後期	若干名	コース必修科目
5	国際関係研究 A 1	2	1	前期	若干名	左記の科目のうち 4 単位以上修得
6	国際関係研究 A 2	2	1	後期	若干名	
7	国際関係研究 B 1	2	1	前期	若干名	
8	国際関係研究 B 2	2	1	後期	若干名	
9	国際関係研究 C 1	2	1	前期	若干名	
10	国際関係研究 C 2	2	1	後期	若干名	
11	国際法研究 A 1	2	1	前期	若干名	左記の科目のうち 4 単位以上修得
12	国際法研究 A 2	2	1	後期	若干名	
13	国際法研究 B 1	2	1	前期	若干名	
14	国際法研究 B 2	2	1	後期	若干名	

### 3 履修要項

- ① 修得単位数は 16 単位とする。
- ② 履修申請時期は、各学年の学期の始めとする。
- ③ 申請時期、手続きその他詳細については、UNIPA のお知らせ掲示板をもって周知する。
- ④ 授業科目の履修期（前期・後期・通年）は、毎年度の時間割により変更する場合がある。

# 『翻訳コースプログラム』指定科目・履修条件一覧表

## 1 設置目的

翻訳コースプログラムは、翻訳の理論・方法・実践に関する高度な知識と技術を有する人材の育成を目的として設置するものである。

## 2 指定科目・履修条件等

整理番号	授業科目名	単位数	設置学年	履修期 (前期・後期・年間)	受入可能人数	履修条件等
1	翻訳理論 1	2	1	前期	若干名	コース必修科目
2	翻訳理論 2	2	1	後期	若干名	コース必修科目
3	翻訳法 1	2	1	前期	若干名	コース必修科目
4	翻訳法 2	2	1	後期	若干名	コース必修科目
5	外国文献研究 A 1	2	1	前期	若干名	左記の科目のうち 8単位以上修得
6	外国文献研究 A 2	2	1	後期	若干名	
7	外国文献研究 B 1	2	1	前期	若干名	
8	外国文献研究 B 2	2	1	後期	若干名	
9	外国文献研究 C 1	2	1	前期	若干名	
10	外国文献研究 C 2	2	1	後期	若干名	

## 3 履修要項

- ① 修得単位数は16単位とする。
- ② 履修申請時期は、各学年の学期の始めとする。
- ③ 申請時期、手続きその他詳細については、UNIPAのお知らせ掲示板をもって周知する。
- ④ 授業科目の履修期（前期・後期・通年）は、毎年度の時間割により変更する場合がある。



# 平成30年度学位（修士）論文提出要領

## 学位（修士）論文提出に関する日程

- 1 「学位論文提出届」提出期間  
平成31年1月10日（木）～11日（金）  
「学位（修士）論文提出届」（別紙）を切り離して提出すること。  
・住民票記載事項証明書1通を添付する。  
※学籍簿・学位記（氏名・生年月日）確認のため。
- 2 学位論文（口述試験用）提出期間  
平成31年1月21日（月）～22日（火） 10時～16時（厳守）  
学位論文を2部（正1部，副1部：ダブルクリップで止める）教務課へ提出すること。
- 3 最終試験  
平成31年2月7日（木）  
集合時刻 12時40分 集合場所 教務課  
口述試験 修士論文の内容を中心とし，これに関連のある領域について試問します。  
※ 学生証及び論文を持参すること。

## 学位（修士）論文製本申込方法について

- 1 「学位（修士）論文製本申込書」提出日  
平成31年2月14日（木）～平成31年2月15日（金）9時～17時  
「平成30年度学位（修士）論文製本申込書」を切り離し，製本料（3,780円／1部）の証紙と製本する部数分の論文を添えて教務課へ提出すること。
- 2 製本用論文の部数
  - ① 本学図書館保管用に1部
  - ② ①以外に本人の製本希望部数※ 製本した論文を宅配便で返却を希望する場合，着払いで送付するので申し出ること。  
※ 最終試験で指摘された箇所を修正し，研究指導教員から許可を得た上で，指定された日時までに教務課に提出すること。

## 学位（修士）論文の用紙・書式

### 1 日本語の場合

- ① A4判白色上質紙を使用し、**片面印刷**とし、注及び参考文献などは巻末にまとめること。
- ② 文字サイズは12ポイント、1行字数は40字、1頁36行とする。
- ③ 論文題名・副題・研究指導教員（主）・（副）名を記入する。

平成〇〇年度 修士論文
論 文 名
— 副題 —
研究指導教員（主）：○ ○ ○ ○
研究指導教員（副）：○ ○ ○ ○
日本大学大学院国際関係研究科国際関係研究専攻
博士前期課程（学生番号）
日 大 太 郎

### 2 英語の場合

- ① A4判白色上質紙を使用し、**片面印刷**とし、ダブルスペースで入力し、注及び参考文献などは巻末にまとめること。

**学位（修士）論文は、研究指導教員の指示に従って作成してください。**

## 学位（修士）論文審査に係る評価のポイント

- 1 論文の題名は内容に対して適切であるか。
  - 2 問題意識が明確であるか。
  - 3 構成は適切であるか。
  - 4 先行研究に対して必要なレビューをしているか。
  - 5 論述の論理性は適切であるか。
  - 6 参考（引用）文献は適切であるか。
- ※ 上記ポイントとは別に、研究分野に応じて個別のポイントが付加される場合があります。

## その他

日本大学大学院国際関係研究科博士後期課程に進学希望者は、入学試験出願時（第1期9月・第2期1月）に学位論文を提出することになります。

# 博士後期課程

## 修業年限

博士後期課程の標準修業年限は、3年とする。

## 学 位

博士課程の後期3年の課程に入学した者については、大学院に3年以上在学し国際関係研究科においては12単位以上を当該課程で専攻科目について修得し、必要な研究指導を受け、博士論文の審査及び最終試験に合格した者に博士の学位を授与する。ただし、優れた業績を上げた者については、大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。

(学則第106条第5項抜粋)

国際関係研究科 国際関係研究専攻 博士（国際関係）

学位論文の提出にあたっては、研究指導教員の許可を受けた上で、「学位審査実施要項」(p.62～p.65)を参照の上、11月末日までに教務課へ提出してください。

[参考]:「日本大学学則抜粋」,「日本大学学位規程」,「日本大学大学院国際関係研究科学位(博士)論文審査に関する申合せ」(p.74～p.85)

## 在学年数

大学院における在学年数は、博士後期課程6年を超えることができない。

(学則第106条第14項抜粋)

博士課程に標準修業年限在学し、所定の単位だけを修得して、課程を修了しない者が、引き続き学生として在学する場合は、本条第14項に定める在学年数(博士後期課程6年)の範囲内において、当該大学院分科委員会の許可を受けなければならない。

(学則第106条第7項, 14項抜粋)

原則として、課程博士の学位申請論文提出を前提に再入学を許可します。

## 研究指導教員と学位(博士)論文

入学時の研究テーマにより研究指導教員は決定され、「特別研究指導Ⅰ」「特別研究指導Ⅱ」「特別研究指導Ⅲ」を通じて学位論文の指導を受けます。また研究テーマの領域により必要に応じて、研究指導補助教員(サポート教員を含む)からも指導を受けます。

# 平成30年度博士後期課程授業科目及び単位数並びに履修方法と科目担当者

国際関係研究科における授業科目及び単位数並びにその履修方法及び教員紹介は、次のとおりである。  
(学則第125条)

## 国際関係研究専攻（博士後期課程）

専攻分野	授業科目	単位数	必修単位数	選択単位数	科目担当者
国際関係	国際関係特別研究（安全保障）	4		4	特任教授 博士(国際関係) 吉本隆昭
	国際関係特別研究（外交・紛争）	4		4	講師 博士(国際関係) 黒川祐次
	国際政治特別研究（軍事戦略）	4		4	教授 博士(学術) 浅川道夫
	国際政治特別研究（比較政治）	4		4	教授 石田勝之
	国際政治特別研究（中国政治）	4		4	客員教授 石井明
	地域統合特別研究（国際取引）	4		4	教授 小野健太郎
	国際経済特別研究（財政・観光）	4		4	教授 博士(国際関係) 大淵三洋
	日米経済特別研究	4		4	教授 Ph.D. 法専充男
	国際貿易特別研究	4		4	講師 博士(国際関係) 小林通
	国際経営特別研究	4		4	講師 博士(国際関係) 岡本博之
	国際金融特別研究	4		4	教授 Ph.D. 円居総一
	国際開発協力特別研究	4		4	(本年度は開講せず)
国際環境・資源特別研究	4		4	教授 博士(工学) 堅尾和夫	
国際文化	日米関係史特別研究（日米関係）	4		4	教授 Ph.D. 小代有希子
	日米関係史特別研究（日米交流）	4		4	教授 博士(国際関係) 濱屋雅軌
	西洋文化特別研究（思想文化）	4		4	教授 Ph.D. 角田哲康
	西洋文化特別研究（精神文化）	4		4	教授 平野明彦
	東洋文化特別研究（比較ジェンダー）	4		4	特任教授 博士(国際関係) 青木千賀子
	東洋文化特別研究（中国文化）	4		4	教授 Ph.D. 井上桂子
	東洋文化特別研究（宗教）	4		4	教授 高橋章
	東洋文化特別研究（仏教思想）	4		4	教授 Ph.D. 渡邊武一郎
	東洋文化特別研究（国際人口移動）	4		4	講師 Ph.D. 吉田正紀
	日英比較文化・文学特別研究	4		4	教授 博士(国際関係) 梅本順子
	日英比較文化・文学特別研究	4		4	講師 博士(国際関係) 佐藤三武朗
	日米比較文化・文学特別研究（翻訳論）	4		4	教授 井上健
	日米比較文化・文学特別研究（教育）	4		4	教授 永塚史孝
	日米比較文化・文学特別研究（表象文化）	4		4	教授 宗形賢二
	日独比較文化・文学特別研究	4		4	教授 博士(国際関係) 田中徳一
	日仏比較文化・文学特別研究	4		4	(本年度は開講せず)
日本比較文化・文学特別研究	4		4	(本年度は開講せず)	
異文化コミュニケーション特別研究	4		4	教授 博士(国際関係) Ph.D. 西田司	
特別研究指導 特別研究指導 特別研究指導 学位論文					教授 石田勝之
					教授 Ph.D. 円居総一
					教授 博士(工学) 堅尾和夫
					教授 Ph.D. 小代有希子
					教授 博士(国際関係) 田中徳一
					教授 永塚史孝
					教授 Ph.D. 法専充男
				教授 Ph.D. 渡邊武一郎	

## 具体的履修方法

区 分		1 年 次		2 年 次		3 年 次	単位合計
講 義 科 目	国際関係	(1)主たる 専攻分野 の授業科目	1科目 4単位以上	(3)主たる 専攻分野 の授業科目	1科目 4単位以上		12単位以上
	国際文化	(2)他の専攻 分野の授 業科目	1科目 4単位以上				
研究指導教員の 研究指導		特別研究指導Ⅰ		特別研究指導Ⅱ		特別研究指導Ⅲ	

## 博士論文提出までのステップ

1年次	4 月	研究テーマの決定	
	4 月～	研究指導教員による論文指導	
2年次	4 月～	研究指導教員による論文指導	
		博士論文構想構築	
3年次	6 月	研究指導教員に学位論文提出の申し出	
	7 月	予備試験実施	学位論文執筆の可否
	11月末日	学位論文提出	
	12月～1月	学位論文審査	
	1 月	公聴会・最終試験	
	2 月	課程修了の可否審議	
	3 月	学位（博士）の授与	

# 学位審査実施要項

(平成26年12月18日 制定)  
(平成27年 4月 1日 施行)

## I 課程修了によるもの(甲)

### 1 学位に付記する専攻分野

日本大学大学院国際関係研究科(以下「国際関係研究科」という)の博士後期課程を修了した者に授与される学位に付記する専攻分野の名称は、次のとおりとする。(日本大学学則(以下「学則」という)第106条第6項、日本大学学位規程(以下「学位規程」という)第2条第4項)

国際関係研究科 国際関係研究専攻 国際関係

### 2 学位の申請

学位は、日本大学学則第106条第3項及び学位規程第3条第3項に基づいて、学位規程第8条、第11条、第12条、第13条による審査に従い、国際関係研究科分科委員会(以下「分科委員会」という)の議決をもって授与される。

#### ① 申請資格

学位申請の資格を有する者は、次のとおりとする。

- (1) 国際関係研究科博士後期課程(以下「博士後期課程」という)に在学中の者のうち、在学期間が3年に達した者又は当該年度に3年に達する者。(学則第106条第3項)
- (2) 博士後期課程に所定の年限以上在学し、所定の授業科目を履修して退学(満期退学)した者で、同課程に学位申請を前提に再入学を許可された者。

#### ② 申請要件

国際関係研究科において、課程修了による学位申請者は、次の要件をすべて満たさなければならない。

- (1) 当該申請年度に国際関係研究科の実施する予備試験に合格しなければならない。  
予備試験の実施については、下述4のとおりとする
- (2) 学位申請において提出する論文(以下「論文」という)の基礎となる論文(以下「基礎論文」という)を1篇以上公表していることを必要とする。基礎論文は、次の要件を満たさなければならない。
  - ア 基礎論文は、査読制度のある、日本学術会議協力学術団体もしくはこれに準ずる団体の発行する学術刊行物あるいは国際学術雑誌に掲載された原著論文、またはそれに準ずるものであること。
  - イ 基礎論文は、学位論文に直接関係する内容のものであること。
  - ウ 基礎論文が共著である場合は、筆頭著者であるか、または当該申請者の寄与が主たるものであることが証明できること。また当該論文の共著者すべてから学位論文の基礎論文としての使用許諾が得られること。
  - エ 基礎論文には、未公刊であっても掲載決定のものであれば含めることができるが、その場合には、論文発行機関による掲載決定証明書等を添付すること。

### 3 予備試験の申請手続

予備試験は、次の手続により申請する。

- ① 学位申請を希望する者(以下「申請希望者」という)は、申請を行うことについて、あらかじめ当該研究指導教員から承認を得て、次の書類等を研究指導教員に提出し、申請年度6月末日までにその旨申し出る。なお、教務課にも各1部を提出すること。
  - (1) 履歴書(様式は任意)
  - (2) 研究業績書(様式は任意。論文作成の基礎となる、学術雑誌に掲載された論文については、必ず記載すること)
  - (3) 博士論文研究計画書

「博士論文計画書」には、次の事項を明記するものとする。

- ア 論文の表題（仮題）
- イ 研究目的
- ウ 仮説・先行業績との関連及び論文の意義
- エ 論文の構成
- オ 使用する資料

- ② 研究指導教員は、学位を申請する者の推薦書及び上記書類を研究科長あて提出する。

#### 4 予備試験の実施

研究科長は、申請希望者から提出された書類に基づき、予備試験の実施及び受験の許可について、分科委員会で決定する。予備試験は、次のとおり実施する。

- ① 予備試験は、毎年7月に行うものとする。
- ② 予備試験の試験科目は、次に掲げるものとする。
  - (1) 1種類の外国語（ただし、外国人留学生については、原則として、外国語を日本語とする）
  - (2) 専攻分野の出題に関する学科目
- ③ 予備試験の試験委員は、分科委員会委員のうち申請希望者の専攻分野から2名及び関連分野から1名とし、分科委員会の議を経て研究科長が委嘱する。
- ④ 予備試験の結果は、予備試験の試験委員が研究科長あて文書で報告する。
- ⑤ 研究科長は、分科委員会委員からなる委員会（以下「専門委員会」という）を開催し、申請希望者から提出された書類及び予備試験の結果に基づいて、予備試験の合否判定並びに申請希望者の学位申請の可否を専門委員会及び分科委員会で審議し決定する。
- ⑥ 予備試験の合否を判定するには、分科委員会全員の3分の2以上の出席により、2分の1の賛成がなければならない。公務又は出張のため出席することのできない委員は、委員の数に算入しない。
- ⑦ 予備試験は、1回限り当該年度中に再受験を認める。
- ⑧ 予備試験は、課程博士の学位論文の提出を前提に再入学を許可された者は、これを免除することができる。
- ⑨ 予備試験合格者が、当該年度に学位申請論文提出をしなかった場合、翌年度に限り、専門委員会及び分科委員会の了承を得た上で予備試験を免除することができる。
- ⑩ 研究科長は、予備試験の合否判定並びに学位申請の可否の結果を申請希望者に通知する。

#### 5 学位申請論文の提出

分科委員会で申請が可とされた申請希望者は、当該年度11月末日までに 次の書類等を教務課に提出し、学位申請を行う。なお、提出書類は別に定める「博士の学位申請関係書類等について」を参照し、所定の書式において作成すること。また、所定の書式で作成された電子データを、教務課に提出しなければならない。

- ① 学位申請書 [様式1] 1通
- ② 履歴書 [様式7] 1通
- ③ 論文目録 [様式9] 1通
- ④ 論文 8部  
審査用として、A4判で審査期間中の使用に耐える方式により仮製本したもの。
- ⑤ 論文の内容の要旨 [作成例①] 1部  
和文で4,000字以内、英文サマリーを添付する場合は、1,000語程度で作成されたものを添付することができる。また、論文題名が外国語によるものは、題名の日本語訳を併記する。要旨の作成においては、研究の目的、研究の背景、研究の独創性、研究方法、研究結果、その社会への貢献度等について制限字数内で、できる限り簡潔・明確に記述すること。
- ⑥ 「論文の内容の要旨」を補完する資料 1部  
論文の作成の基礎となる学術雑誌に掲載された基礎論文の目録を記載したもの。必要に応じて、論文の構成を説明する資料（目次等）を提出することができる。
- ⑦ 博士論文の登録・公表依頼書 [様式11] 1通
- ⑧ 共同承諾書・誓約書 [作成例④] 1通

論文が共著の場合、当該論文にかかわる共著者全員の承諾書及び誓約書を添付すること。

⑨ 改姓届 [作成例⑤] 1通

改姓し、論文・参考論文等に記載された姓名と、学位申請者の姓名が一致しない場合、提出すること。なお、戸籍抄本等（コピー可）を添付すること。

⑩ 参考論文 8部

論文以外で、学位申請上必要不可欠であると思われる研究成果をまとめた原著論文の提出を希望する場合、これを参考論文として提出することができる。

## 6 学位論文の審査

学位審査は「日本大学大学院国際関係研究科学位（博士）論文審査に関する申合せ」に従い、次のとおり行う。

① 研究科長は、国際関係研究科審査委員会（以下「審査委員会」という）を立ち上げるため、専門委員会を招集する。専門委員会は、申請論文及び提出書類等について点検し、申請が適当であるかどうかを判断するため、指導教員を招集し、学位申請者の経歴、研究業績及び学位申請論文の内容等について説明を受ける。

② 専門委員会は、学位申請論文について審査委員会に付することが可能と判断した場合には、「日本大学大学院国際関係研究科学位（博士）論文審査に関する申合せ」第5条に基づき、審査委員会案を作成し、審議する。

③ 分科委員会は、専門委員会の報告に基づき、論文受理の可否及び当該審査委員会案を議決する。

④ 審査委員は、学位論文審査委員会を組織する。

⑤ 審査委員会は、学位論文の審査を行い、必要があるときは、学位申請者に学位論文に関する資料を提出させ、又は必要事項についての説明を求めることができる。なお、論文審査の結果、その内容が著しく不良であると認められるときは、試験及び試問を行わないことができる。この場合には、審査委員会は分科委員会に試験の結果の要旨及び試問の成績を添付することを要しない（学位規程第11条第1項）。その旨を分科委員会へ報告するものとする。

⑥ 学位論文公聴会の開催

(1) 審査委員会は、最終試験実施前までに、学位論文公聴会（以下「公聴会」という）を開催する。

(2) 審査委員会は、公聴会開催日の2週間前までに学位申請者名、論文題名、日時、場所を公示する。

(3) 審査委員会は、公聴会開催日の2週間前までに、公聴会参加希望者が当該学位論文を閲覧できるように準備する。

(4) 公聴会の司会は、審査委員会において選任する。

(5) 審査委員会委員及び当該専攻に所属する分科委員会委員は、原則として公聴会に出席しなければならない。また、審査委員会は、必要に応じて、学内外の教員等に出席を求めることができる。

⑦ 最終試験の実施

(1) 審査委員会は、原則として毎年1月に最終試験を行うものとする。

(2) 最終試験は、提出された論文を中心とした口頭試問とする。ただし、最終試験は、公聴会に代えることができる。

(3) 審査委員会は、「最終試験の結果の要旨」を作成する。

⑧ 報告書類の作成

論文の審査及び最終試験を終了したとき、審査委員会は、次の書類等を作成し、研究科長及び専門委員会に報告する。なお、提出書類は別に定める「博士の学位申請関係書類等について」を参照し、所定の書式において作成すること。また、所定の書式で作成された電子データを、教務課に提出しなければならない。

(1) 公聴会報告書 1通

(開催日時、場所、主な質問と答弁、出席者のリスト等を付したもの)

(2) 論文審査の結果の要旨 [作成例②] (4,000字以内) 2通

(審査担当者の押印 有り)

(3) 論文審査の結果の要旨 [作成例②] (4,000字以内) 1通



- (審査担当者の押印 無し)
- |                                     |     |
|-------------------------------------|-----|
| (4) 最終試験の結果の要旨 [作成例③] (審査担当者の押印 有り) | 2 通 |
| (5) 最終試験の結果の要旨 [作成例③] (審査担当者の押印 無し) | 1 通 |
| (6) 日本大学学位授与報告書 [様式 5]              | 1 通 |

## 7 学位授与に係る審議

学位授与に係る審議は、次のとおりとする。

- ① 研究科長は、審査委員会から論文の審査及び最終試験（公聴会に代えた場合にはその結果）の終了報告を受けた後、速やかに専門委員会を招集する。専門委員会は、必要に応じて、審査委員会における主査及び副査の出席を求めることができる。
- ② 主査又は副査は、専門委員会の依頼に基づき、公聴会及び論文審査並びに最終試験の結果を報告する。
- ③ 専門委員会は、前項の報告に基づき協議を行い、学位論文審査の合否判定案を作成し分科委員会へ上程する。
- ④ 分科委員会は、当該年度2月に専門委員会の報告に基づき、学位論文の審査、修了判定を行い、学位授与の可否について審議を行う。
- ⑤ 分科委員会における学位論文の審査の議決には、分科委員会委員全員の3分の2以上の出席を必要とし、出席委員の3分の2以上の賛成がなければならない。なお、公務又は出張のため出席することができない委員は、出席委員の数に算入しない。
- ⑥ 分科委員会における修了判定の議決には、分科委員会委員総数の半分以上の出席を必要とし、出席委員の過半数の賛成がなければならない。なお、公務又は出張のため出席することができない委員は、出席委員の数に算入しない。
- ⑦ 分科委員会における、学位論文の審査に合格し、修了判定に合格した者に対し、博士の学位を授与する。
- ⑧ 採決にあたって、特に意見がない場合は、投票を省略することができる。
- ⑨ 学位を授与できないと議決した者については、学位規程第14条の定めに従い、通知する。

## 8 学位授与式

学位授与式は3月に行う。なお、9月に修了することを認めた場合は9月に行う。

## 9 博士論文及び論文の内容の要旨の公表

- ① 学長は、分科委員会の報告に基づいて、学位を授与すべき者には、所定の学位記を授与し、学位を授与できない者にはその旨を通知する。
- ② 日本大学（以下「本大学」という）は、博士の学位を授与したときは、学位を授与した日から3か月以内にその学位論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表する。
- ③ 博士の学位を授与された者は、学位の授与から1年以内に、その学位論文の全文を公表しなければならない。ただし、既に公表したときはこの限りではない。公表に際しては、日本大学審査学位論文である旨を明記する。
- ④ 公表の方法は本大学が定める所定の手続きに基づき、インターネットの利用により行うものとする。ただし、既に出版刊行されている等の事由により、インターネットの利用により公表できないやむを得ない事情がある場合には、本部大学院委員会の承認を得て、次の条件を満たし、全文の公開に代えなければならない。
  - (1) 「博士論文の登録・公表依頼書」[様式11]においてその事由等を明示する。
  - (2) 論文の内容の要約を作成し、論文に代えてインターネットの利用により公表する。
  - (3) 当該論文の全文を印刷したものを、本部が指定する学内機関に収蔵し、閲覧に供する。また、インターネットの利用により公表できない事由が解消された場合には、速やかに報告し、全文を公開しなければならない。(学位規程第14条、第15条、第16条)

## 10 学位授与の取り消し

学位を授与された者が、その榮譽を汚す行為をしたときまたは不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したときは、学位規程第17条の定めに従い、学位の授与を取り消す。